

地方創生元年「沖縄らしい優しい社会の構築」に向けた取組を推進

2015年は「地方創生」元年。政府においては、昨年末の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、地方における安定した雇用の創出と地方への新しいひとの流れをつくるなど好循環の形成を後押しする政策パッケージをまとめ、今年の6月には、まち・ひと・しごと創生基本方針2015を示し、地方創生を深化する環境整備を進めています。また、沖縄県及び県内市町村においても、国の総合戦略を踏まえつつ、「地方版総合戦略」策定の取組が始まっているところです。

沖縄公庫は、設立以来、本県唯一の総合政策金融機関として良質な資金の提供等の総合力を発揮し、本県経済の振興及び社会の開発に積極的に取り組んできました。平成19年度には地域の課題解決に向けた組織横断的な専担部署として、地域プロジェクト振興班（現地域振興班、P24参照）を新設。同班は公民連携プロジェクト（PPP、PFI等）の事業性を高めるために、「ファイナンス機能」のみならず「コンサルティング機能」、「コーディネート機能」等のトータルソリューションを提供する活動を展開しています。更に、市町村との「助言業務協定」締結等により地域プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画し、より豊かで特色あるサステナブルな地域社会を築く取組を市町村と一体となって推進しています。

引き続き、組織一丸となってこれまで培った県経済に対する知見や長期金融のノウハウ、そして当公庫が有する政府関係機関を含めた幅広いネットワークを活かし、国や県等の重点施策と一体となって沖縄振興に貢献します。

▼ 助言業務協定・締結先一覧

| 締結年月日 | 協定先 | 協定名 | 協定タイプ |
|-------------|--------------------------|---------------------------|--------------------|
| 平成19年 5月14日 | 北谷町 | 北谷町地域開発プロジェクト助言業務に関する協定書 | 大規模駐留軍用地跡地の利用促進支援型 |
| 平成23年10月18日 | 八重山3市町 (石垣市・竹富町・与那国町) | 八重山地域の振興に係る助言業務に関する協定書 | 沖縄離島振興支援型 |
| 平成26年 5月26日 | 宮古2市村 (宮古島市・多良間村) | 宮古地域の振興に係る助言業務に関する協定書 | 沖縄離島振興支援型 |
| 平成26年12月10日 | 北中城村 | 北中城村地域開発プロジェクト助言業務に関する協定書 | 大規模駐留軍用地跡地の利用促進支援型 |

関係団体との取組

駐留軍用地跡地利用の推進に向けた地方公共団体の取組を支援 ～北中城村と助言業務に関する協定を締結～

北中城村が実施する地域開発プロジェクトに対し、沖縄公庫の専担部署が構想・企画段階から助言することを目的に助言業務協定を締結（平成26年12月）しました。協定締結を契機として、「北中城村アワセ土地区画整理事業」が本格化する同村における「多目的アリーナ施設整備」などのまちづくりに関する様々な施策展開に対し、公庫が持つ金融のノウハウなどを活かした助言・情報提供等で支援していきます。



画像提供：琉球新報社

◎ 沖縄振興計画等と連携して、産業の振興と地域の発展を支援

沖縄公庫では、沖縄振興に寄与する地域プロジェクトを推進するため、PPP、PFI等の公民連携プロジェクトや基幹交通、流通基盤施設の整備等の個別プロジェクト等に対し、構想・企画段階から助言や調整を行い、出・融資機能を活用して、産業の振興と地域の発展を支援しています。

公民連携プロジェクト推進の支援事例

沖縄科学技術大学院大学の宿舎整備事業に対する取組を支援 ～OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社(恩納村)～

当社は、沖縄科学技術大学院大学（平成24年9月開学）の教員・学生等向けの宿舎運営を事業目的として設立され、宿舎は工期を三期に分けて平成27年10月までに全施設（208戸）が整備される予定となっております。

沖縄公庫は、平成24年8月に当社による宿舎整備事業に対して、地元行と協調し、プロジェクトファイナンスの手法を用いて融資を実行しました。

同大学は、沖縄振興計画に掲げる「知的・産業クラスターの形成」、「知の交流拠点の形成」に向けて、幅広い領域の優れた研究者等の集積、国際研究ネットワークの構築に寄与する重要な施設であることから、宿舎整備により、同大学の教育研究環境の整備、ひいては沖縄県における産業の振興開発に資することが期待されます。



沖縄科学技術大学院大学全景（沖縄科学技術大学院大学より提供）